



平成30年6月期 第2四半期決算短信(IFRS)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社ゼロ

上場取引所

東

コード番号 9028 URL <http://www.zero-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北村 竹朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ戦略本部長

(氏名) 高橋 俊博

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

TEL 044-520-0106

平成30年3月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	38,559	1.2	1,929	28.0	1,923	27.8	969	39.2	972	39.0	1,201	25.6
29年6月期第2四半期	38,088	1.4	2,677	2.7	2,664	0.2	1,595	8.4	1,595	8.4	1,615	0.3

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円銭		円銭	
30年6月期第2四半期	58.59		58.51	
29年6月期第2四半期	95.83		95.73	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	38,123		21,295		21,285		55.8	
29年6月期	38,007		20,672		20,661		54.4	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭		円銭		円銭
29年6月期		15.00		36.90	51.90
30年6月期		15.00			
30年6月期(予想)				35.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
通期	80,700	2.0	5,400	4.1	5,330	4.3	3,310	4.2	199.94	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年6月期2Q	17,560,242 株	29年6月期	17,560,242 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年6月期2Q	1,030,367 株	29年6月期	1,030,367 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年6月期2Q	16,595,875 株	29年6月期2Q	16,646,982 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続き、堅調な雇用・所得環境を受けて個人消費も改善しております。自動車業界においては、国内メーカーの国内新車の販売台数は前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期という）比で101.0%（日本自動車工業会統計データ）と増加しておりますが、その勢いは鈍化しております。中古車市場においては前年同四半期比で持ち直しの動きを見せております。

このような環境下において、当社グループは、各セグメントにおいて市場環境の変化に対応した戦略的な営業活動を推進するとともに、新規事業の開拓や付加価値の高いサービスの創出に努めてまいりました。また、法令順守の取組みやグループシナジーの強化に向けた活動、輸送改革、働き方改革にも引き続き取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上収益385億59百万円（前年同期比101.2%）、営業利益19億29百万円（前年同期比72.1%）となりました。また税引前利益は19億23百万円（前年同期比72.2%）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、9億72百万円（前年同期比61.0%）となりました。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内販売		2016年7月～2016年12月	2017年7月～2017年12月	前年比
新車				
国内メーカー	*1	2,273,298	2,296,535	101.0%
（うち日産自動車）	*1	(254,561)	(247,049)	(97.0%)
海外メーカー	*2	149,613	155,091	103.7%
新車計		2,422,911	2,451,626	101.2%
中古車				
登録車	*3	1,795,479	1,838,895	102.4%
軽自動車	*4	1,364,512	1,419,819	104.1%
中古車計		3,159,991	3,258,714	103.1%
永久抹消登録車	*3	95,849	79,747	83.2%

輸出		2016年7月～2016年12月	2017年7月～2017年12月	前年比
国内メーカー新車	*1	2,445,235	2,476,977	101.3%
中古乗用車	*5	641,643	591,281	92.2%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

セグメントの業績は、次のとおりです。

①自動車関連事業

主幹事業であります車両輸送におきましては、国内は新車・中古車輸送の取引拡大に向けた顧客開拓活動等の諸施策を進めた結果、増収となりました。中古車輸出は、戦略の見直しを図り、体制の再構築を進めたことにより、減収となりました。

子会社や協力会社を含めた輸送体制の再編を進め、全国物流網の最適運営とコスト管理の徹底に取り組んでおります。一方、車両制限令への対応の強化や働き方改革への取り組みの推進、乗務員不足による労務費の増加、燃料費の高騰、機材の増車による減価償却費の増加に加えて、完成車検査問題に起因する減益要因を補うには至りませんでした。

これらの結果、売上収益は274億64百万円（前年同期比98.6%）となり、セグメント利益は21億17百万円（前年同期比76.8%）となりました。

②ヒューマンリソース事業

景気の回復基調に伴い企業の人材需要は増加傾向にありますが、大都市部の人件費高騰と人材難は深刻化しております。当社グループは人件費の高い大都市部からの地域シフトや営業体制の強化を推進し、商品ポートフォリオを戦略的な営業活動によって見直してまいりました。ドライバー派遣が堅調に推移したことに加え、福祉・介護や家事代行サービスなどの新規事業参入が奏功しましたが、空港ビジネスにおける人材派遣事業を立ち上げるにあたり、初期費用等が生じております。これらの結果、売上収益は82億67百万円（前年同期比111.5%）となり、セグメント利益は2億75百万円（前年同期比93.0%）となりました。

③一般貨物事業

当事業においては、港湾荷役事業が堅調に推移したことと、保管・輸送事業では既存顧客の深耕により新規業務を獲得したことなどによって増収となりました。これらの結果、売上収益は28億27百万円（前年同期比100.2%）となり、セグメント利益は5億36百万円（前年同期比95.4%）となりました。

なお、上記報告セグメントに含まれていない全社費用（当社の管理部門に係る費用）等は「2.要約四半期連結財務諸表の(セグメント情報)」に記載のとおり「調整額」の項目として計上しており、10億円となります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ18億19百万円（9.2%）減少し、179億26百万円となりました。

これは主に、棚卸資産が92百万円増加したものの、現金及び現金同等物が9億25百万円、営業債権及びその他の債権が7億71百万円減少したことなどによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ19億35百万円（10.6%）増加し、201億97百万円となりました。

これは主に、有形固定資産における機械装置及び運搬具が9億76百万円、のれん及び無形資産が3億80百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1億16百万円（0.3%）増加し、381億23百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億49百万円（3.7%）減少し、116億69百万円となりました。

これは主に、営業債務及びその他の債務が3億32百万円、その他の流動負債が2億98百万円減少したことなどによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ56百万円（1.1%）減少し、51億59百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ5億6百万円（2.9%）減少し、168億28百万円となりました。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べ6億22百万円（3.0%）増加し、212億95百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上などにより4億12百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9億25百万円減少し、71億75百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、19億5百万円（前年同期は6億56百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、四半期利益9億69百万円、減価償却費及び償却費6億67百万円であり、支出の主な内訳は、法人所得税の支払額7億20百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16億47百万円（前年同期は1億63百万円の支出）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出9億50百万円、事業譲受による支出6億97百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億82百万円（前年同期は12億1百万円の支出）となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出4億83百万円、配当金の支払額6億9百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年8月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2017年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,101	7,175
営業債権及びその他の債権	10,195	9,423
棚卸資産	532	625
その他の金融資産	195	170
その他の流動資産	719	530
流動資産合計	19,745	17,926
非流動資産		
有形固定資産	9,064	10,355
のれん及び無形資産	2,499	2,879
投資不動産	3,628	3,572
持分法で会計処理されている投資	927	961
その他の金融資産	1,837	2,113
その他の非流動資産	83	90
繰延税金資産	222	224
非流動資産合計	18,262	20,197
資産合計	38,007	38,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2017年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	6,320	5,988
借入金	1,851	1,823
その他の金融負債	555	577
未払法人所得税等	885	1,072
その他の流動負債	2,505	2,207
流動負債合計	12,118	11,669
非流動負債		
借入金	358	371
その他の金融負債	2,339	2,327
退職給付に係る負債	2,078	1,892
その他の非流動負債	331	346
繰延税金負債	107	220
非流動負債合計	5,215	5,159
負債合計	17,334	16,828
資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,271	3,300
自己株式	△687	△687
その他の資本の構成要素	283	466
利益剰余金	14,403	14,815
親会社の所有者に帰属する持分合計	20,661	21,285
非支配持分	11	10
資本合計	20,672	21,295
負債及び資本合計	38,007	38,123

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	38,088	38,559
売上原価	△31,612	△32,444
売上総利益	6,476	6,115
販売費及び一般管理費	△4,008	△4,263
その他の収益	266	104
その他の費用	△56	△26
営業利益	2,677	1,929
金融収益	22	37
金融費用	△36	△42
持分法による投資損益	△0	△0
税引前利益	2,664	1,923
法人所得税費用	△1,068	△954
四半期利益	1,595	969
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	1,595	972
非支配持分	—	△3
四半期利益	1,595	969
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	95.83	58.59
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	95.73	58.51

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	1,595	969
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	78	49
純損益に振り替えられることのない項目合計	78	49
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能資産の公正価値の変動	50	148
持分法適用会社のその他の包括利益持分	△109	34
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△58	182
税引後その他の包括利益	20	232
四半期包括利益	1,615	1,201
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	1,615	1,204
非支配持分	—	△3
四半期包括利益	1,615	1,201

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
				在外営業活動体の換算差額	売却可能金融資産の公正価値の変動	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2016年7月1日残高	3,390	3,249	△561	△53	75	-	21	11,640	17,741	-	17,741
四半期利益								1,595	1,595		1,595
その他の包括利益				△109	50	78	20		20		20
四半期包括利益	-	-	-	△109	50	78	20	1,595	1,615	-	1,615
自己株式の取得			△0						△0		△0
剰余金の配当								△620	△620		△620
株式報酬取引		4	17						21		21
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						△78	△78	78	-		-
所有者との取引等合計	-	4	17	-	-	△78	△78	△542	△598	-	△598
2016年12月31日残高	3,390	3,254	△544	△163	126	-	△36	12,693	18,757	-	18,757

当第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
				在外営業活動体の換算差額	売却可能金融資産の公正価値の変動	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2017年7月1日残高	3,390	3,271	△687	△81	364	-	283	14,403	20,661	11	20,672
四半期利益								972	972	△3	969
その他の包括利益				34	148	49	232		232		232
四半期包括利益	-	-	-	34	148	49	232	972	1,204	△3	1,201
剰余金の配当								△609	△609		△609
株式報酬取引		31							31		31
その他		△1							△1	1	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						△49	△49	49	-		-
所有者との取引等合計	-	29	-	-	-	△49	△49	△560	△580	1	△578
2017年12月31日残高	3,390	3,300	△687	△46	512	-	466	14,815	21,285	10	21,295

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	1,595	969
減価償却費及び償却費	529	667
受取利息及び配当金	△8	△6
支払利息	32	36
持分法による投資損益	0	0
法人税所得費用	1,068	954
営業債権の増減額 (△は増加)	△799	696
棚卸資産の増減額 (△は増加)	274	△91
営業債務の増減額 (△は減少)	△3	△561
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△57	△104
その他	△405	96
小計	2,227	2,655
利息及び配当金の受取額	8	6
利息の支払額	△32	△36
法人所得税の支払額	△1,546	△720
営業活動によるキャッシュ・フロー	656	1,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△189	△950
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	62	20
無形資産の取得による支出	△161	△128
貸付による支出	△9	△7
貸付金の回収による収入	19	37
事業譲受による支出	—	△697
その他	115	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163	△1,647

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減 (△は減少)	280	230
長期借入れによる収入	50	—
長期借入金の返済による支出	△629	△483
ファイナンス・リース債務の支払	△281	△319
配当金の支払額	△620	△609
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,201	△1,182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△708	△925
現金及び現金同等物の期首残高	7,924	8,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,215	7,175

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース事 業	一般貨物事 業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	27,850	7,415	2,822	38,088	-	38,088
セグメント間の売上収益	41	275	56	372	△372	-
計	27,891	7,691	2,878	38,461	△372	38,088
セグメント利益(営業利益)	2,756	296	561	3,614	△936	2,677

(注) セグメント利益の調整額△936百万円には、全社費用△936百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース事 業	一般貨物事 業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	27,464	8,267	2,827	38,559	-	38,559
セグメント間の売上収益	37	398	202	639	△639	-
計	27,502	8,666	3,030	39,198	△639	38,559
セグメント利益(営業利益)	2,117	275	536	2,929	△1,000	1,929

(注) セグメント利益の調整額△1,000百万円には、全社費用△1,000百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。